



## 2019年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月26日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)小島 正也 (TEL)03-6832-3260  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月26日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年10月期第1四半期の連結業績(2018年11月1日～2019年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第1四半期	4,058	9.7	161	192.7	165	227.2	69	△19.2
2018年10月期第1四半期	3,700	13.7	55	△25.2	50	△36.2	85	66.5

(注) 包括利益 2019年10月期第1四半期 67百万円 (△25.9%) 2018年10月期第1四半期 91百万円 (79.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第1四半期	10.46	10.25
2018年10月期第1四半期	13.01	12.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第1四半期	6,969	2,885	40.5
2018年10月期	7,151	2,862	39.2

(参考) 自己資本 2019年10月期第1四半期 2,822百万円 2018年10月期 2,801百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2019年10月期	—	—	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,730	9.5	360	19.1	360	12.0	182	△8.6	27.40
通期	17,000	5.9	700	19.4	700	14.1	375	21.4	56.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期 1 Q	7,200,320株	2018年10月期	7,187,320株
② 期末自己株式数	2019年10月期 1 Q	546,083株	2018年10月期	546,083株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年10月期 1 Q	6,643,737株	2018年10月期 1 Q	6,609,764株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)におけるわが国経済は、トランプ政権誕生後の政策変更リスクの顕在化やそれに伴う世界経済への影響が定まらない中、国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続に伴い、企業業績の回復基調は継続、底堅く推移いたしました。一方、個人消費については、所得環境は改善してはいるものの、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2018年12月で1.63倍、正社員の有効求人倍率でみても1.15倍と、求人ニーズの増加は顕著で、1974年1月以来の高水準で推移しております。また、総務省発表の完全失業率も2018年12月で2.4%と地域や業種によるばらつきはありますが、人手不足の状況は続いており、雇用情勢は完全雇用に近い状態まで改善しております。

このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録エージェントによるBPO事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40億58百万円(前第1四半期連結累計期間比9.7%増)、営業利益は1億61百万円(前第1四半期連結累計期間比192.7%増)、経常利益は1億65百万円(前第1四半期連結累計期間比227.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円(前第1四半期連結累計期間比19.2%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が昨対同期比較で19.2%の減少となっている要因は、前第1四半期累計期間に一時的な利益計上である特別利益(投資有価証券売却益)1億35百万円があったことによるもので、当第1四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は昨対同期比較で順調に増加しております。

なお、当社は、2019年1月30日に開催された株主総会で定款の一部変更が承認されましたので、2019年8月1日より、社名を「ギグワークス株式会社」へ変更、同時にグループ拠点の集約と事業領域の拡大を目的に本社も現在の新宿から「虎ノ門(東京都港区)」に移転いたします。

創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方(副業・在宅等)」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、毎月3,000~4,000人の登録スタッフが日本全国で活躍しております。今後は単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指してまいります。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、米国を中心に使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の容認拡大の中で今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

BPO事業及びコワーキングスペース事業の各事業セグメントの詳細は、以下のとおりであります。

## (BPO事業)

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボットやIoTに関連した新商材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても企業側の広告宣伝費の増加による受注機会の拡大も見られ、底堅く推移いたしました。また、本年10月に予定されている消費税増税(10%)の軽減税率(8%)適用もにらみ、近年、市場が拡大しているフードデリバリー(宅配)においては、当社による加盟店獲得のための営業代行業務や運営支援業務が好評を得ており、受注が拡大しております。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Windows 10への入替需要が一巡、パソコン出荷台数減少からの回復の遅れは続いておりますが、底入れの兆しも見え始めております。同様に、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、拠点の合理化や人員の適正配置の効果が出ており、収益性は向上しております。また、2020年の本格サービス開始が予定されている次世代の高速・大容量の移動通信方式「5G」に関連した設備投資案件、通信キャリア以外からのIoT案件やITを絡めた設備投資案件も増えており、今後は現状の収益性を維持しつつ、事業拡大を目指してまいります。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス(コールセンターの運営等)においては、IT周辺機器や多言語にも対応したヘルプデスクのニーズは底堅く推移、通信販売事業者向けの案件も拡大しており、堅調に推移しております。WELLCOM IS株式会社、株式会社JBMクリエイトのグループ化に伴う、統合効果も出始めており、特に収益面においては、拠点・人材の相互活用が進んだ結果、大幅な改善がみられております。新たな試みとして、2017年12月に北九州市内に、従来の駅前やオフィス街とは異なり、主婦層が集まりやすい商業施設や住宅地に隣接したエリアにコールセンターを新規開設いたしました。開設から約1年が経過し、稼働、登録スタッフ数も順調に推移しており、今後も個人のライフスタイルに合わせた特色あるコールセンターを開設する事で多様化する働き方に合わせた提案をしてまいります。北九州拠点の開設に伴い当社グループのコールセンターは「東京・大阪・福岡・北九州・熊本」の5拠点となり、今後は5拠点を活用したBCP(事業継続計画)対応やIoT関連のサポートセンター等の受注拡大も目指してまいります。

システム・エンジニアリング開発受託・技術者派遣事業は主にヒューマンウェア株式会社、2017年10月に子会社化したオー・エイ・エス株式会社の2社で展開しております。IT技術者業界は慢性的な技術者不足が継続していることから、IT技術者の採用のコスト及び難易度は上昇しておりますが、受注環境は堅調に推移しており、優秀な人材確保に注力することで引き続き業容拡大を目指してまいります。また、今後は、営業・採用活動の一体化も進め、拠点の更なる統合等、経営資源を集中することで、更なる収益性の拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は36億36百万円（前第1四半期連結累計期間比8.2%増）、セグメント利益は3億63百万円（前第1四半期連結累計期間比51.5%増）となりました。

（注）BPO（Business Process Outsourcing）とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略称であり、顧客企業の業務処理（ビジネスプロセス）の一部を専門業者に外部委託することです。専門業者が業務プロセスを分析、企画することで顧客企業にとって業務プロセスの最適化、運用コストの変動費化等のメリットがあります。

#### （コワーキングスペース事業）

連結子会社である株式会社アセットデザインにおいて展開しております。主に起業家や個人事業主支援を目的としたレンタルオフィス事業を首都圏中心に52拠点で運営しており、「必要な時に、必要な分だけ使う（借りる）」をテーマとしたコワーキングスペース（レンタルオフィス）を提供することで、利用者は低コストで高品質な施設利用が可能となっております。契約物件の改修等により、前連結会計年度末の54拠点から2拠点減少しておりますが、当該事業のニーズの高まりを受け、業容拡大のための新規オフィスの開設を進めており、ユーザー数は3,700を突破、稼働率も高水準を維持しております。費用先行となる直営拠点の増加の影響もあり、セグメント損益は赤字となっておりますが、利用単価及び稼働率は当初計画通りに推移しております。今後の方針については、収益性の高い直営施設の開設を基本としながらも、不動産市況については、投資用不動産も含め一部で過熱感も出ており、新規に開設したオフィスの収支状況及び当社グループ全体としての投資余力を確認しながら、慎重に判断してまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるコワーキングスペース事業の売上高は4億28百万円（前第1四半期連結累計期間比24.5%増）、セグメント損失は15百万円（前第1四半期連結累計期間は32百万円の損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1億1百万円減少（2.0%減）し、48億93百万円となりました。これは、主として仕掛品が1億63百万円増加した一方で、現金及び預金が2億44百万円減少したこと等によりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、80百万円減少（3.7%減）し、20億75百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が59百万円、無形固定資産が21百万円減少したこと等によりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億81百万円減少（2.5%減）し、69億69百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3億57百万円減少（11.1%減）し、28億73百万円となりました。これは、主として賞与引当金が1億5百万円増加した一方で、未払法人税等が2億86百万円減少したこと等によりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億53百万円増加（14.5%増）し、12億10百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億65百万円増加したこと等によりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2億4百万円減少（4.8%減）し、40億83百万円となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、23百万円増加（0.8%増）し、28億85百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を69百万円計上した一方で、配当金の支払により利益剰余金が53百万円減少したこと等によりです。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント増加し、40.5%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の見通しにつきましては、企業の人材不足が顕著である事や「働き方改革」に伴う、「副業・兼業の容認」の流れもあり、創業以来、多様な働き方を支援し続けている当社にとっては、より一層の成長が見込まれる事業環境が継続するものと想定しております。

採用コスト・人件費の高騰は継続しておりますが、前期同様、販売管理費の削減を進めつつ、ニーズが高まっている通信販売事業者向けのコールセンター業務及び2017年10月の「オー・エイ・エス株式会社」の子会社化に伴い、事業領域が拡大したソフトウェア開発受託、IT技術者派遣業務においては安定成長を見込んでおります。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいても2019年10月に予定されている消費税増税へのシステム対応を見据えた受注体制の構築及び当初の2020年の商用サービス開始から1年前倒しで一部サービス開始が見込まれる次世代の移動通信方式「5G」向けのネットワーク案件等、IT設備の投資抑制が反転する機運も高まっており、事業拡大を目指してまいります。

また、M&Aや業務提携については、グループの成長戦略の一環として引き続き注力してまいります。

なお、2019年8月1日付で本社移転を行います。それに伴う費用は業績予想に織り込んでおります。

2019年10月期の連結業績予想につきましては、2018年11月27日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,660,548	2,416,033
受取手形及び売掛金	2,110,292	2,093,646
仕掛品	52,231	215,264
その他	195,894	192,944
貸倒引当金	△23,933	△24,038
流動資産合計	4,995,033	4,893,850
固定資産		
有形固定資産	586,203	587,494
無形固定資産		
のれん	354,662	337,736
その他	193,801	189,165
無形固定資産合計	548,464	526,902
投資その他の資産		
投資有価証券	133,681	108,335
長期貸付金	284,399	284,359
その他	888,339	853,597
貸倒引当金	△284,973	△284,783
投資その他の資産合計	1,021,447	961,509
固定資産合計	2,156,115	2,075,906
資産合計	7,151,149	6,969,756
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	238,334	327,000
短期借入金	717,276	715,525
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	243,740	303,740
未払金	948,954	901,509
未払法人税等	321,119	34,853
賞与引当金	40,298	145,502
その他	671,502	395,173
流動負債合計	3,231,225	2,873,304
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	610,093	775,608
退職給付に係る負債	301,753	312,918
その他	95,424	91,946
固定負債合計	1,057,270	1,210,472
負債合計	4,288,496	4,083,776



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,219	1,026,392
資本剰余金	616,182	619,355
利益剰余金	1,281,391	1,297,752
自己株式	△140,487	△140,487
株主資本合計	2,780,306	2,803,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,424	19,445
その他の包括利益累計額合計	21,424	19,445
新株予約権	57,947	60,551
非支配株主持分	2,974	2,968
純資産合計	2,862,653	2,885,979
負債純資産合計	7,151,149	6,969,756

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
売上高	3,700,082	4,058,918
売上原価	2,928,300	3,110,042
売上総利益	771,781	948,876
販売費及び一般管理費	716,447	786,886
営業利益	55,334	161,989
営業外収益		
受取利息	1,759	88
受取配当金	9	9
助成金収入	1,642	4,398
貸倒引当金戻入額	315	335
その他	3,337	2,214
営業外収益合計	7,063	7,045
営業外費用		
支払利息	2,942	2,673
支払保証料	291	93
会員権評価損	5,994	—
その他	2,479	417
営業外費用合計	11,707	3,183
経常利益	50,690	165,851
特別利益		
固定資産売却益	370	—
投資有価証券売却益	135,838	—
特別利益合計	136,209	—
特別損失		
固定資産除却損	477	—
投資有価証券売却損	—	14,643
特別損失合計	477	14,643
税金等調整前四半期純利益	186,422	151,208
法人税、住民税及び事業税	71,971	29,708
法人税等調整額	28,483	52,014
法人税等合計	100,454	81,723
四半期純利益	85,967	69,485
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,974	69,491



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益	85,967	69,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,108	△1,978
その他の包括利益合計	5,108	△1,978
四半期包括利益	91,075	67,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,082	67,512
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2017年11月1日 至 2018年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,356,457	343,624	3,700,082	—	3,700,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,955	354	5,309	△5,309	—
計	3,361,412	343,978	3,705,391	△5,309	3,700,082
セグメント利益又は損失(△)	239,872	△32,186	207,686	△152,352	55,334

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△152,352千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,631,764	427,153	4,058,918	—	4,058,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,321	1,220	5,541	△5,541	—
計	3,636,086	428,373	4,064,460	△5,541	4,058,918
セグメント利益又は損失(△)	363,488	△15,697	347,790	△185,801	161,989

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△185,801千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。